

常任委員会の
主な審査項目

文教委員会

- 学校給食調理等業務の民間活力活用のための委託に伴う学校給食調理員職種変更の方向性
- 愛ガード運動推進事業の取り組みの徹底とそれに伴う十周年記念にかかわる式典内容の充実
- 新市民会館の基本構想・基本計画策定業務における運営の充実と新施設のコンプレックスの検討
- 特別支援教室推進事業におけるスクールヘルパーの小中学校の実態に合った適正配置
- 学校園サポート事業の対象を離れた子どもに対するスクールソーシャルワーカーの対応
- 通学路安全対策事業の行動的、抜本的な解決のあり方
- 図書館基本構想策定業務における大学、リージョンスンター等公共施設との連携と大連分室、石切分室の位置付け
- 河内寺廃寺跡史跡公園整備事業に伴う3D映像等のシステム整備の検討

民生保健委員会

- クラブ活動推進経費にかかわる補助金の充実と推進
- 市民会館閉館後の解体スケジュールの再考
- 子ども・子育て関連三法等を踏まえた留守家庭児童育成クラブにおける指導員基準の検討及び児童福祉法に基づく条例制定にかかわる所管の明確化
- 子ども医療費助成制度拡充の万全な運用開始に向けた体制強化の必要性
- まちの想いを力タチにする事業における予算の透明性、公平性の確保
- 子ども・子育て新システム開始までに保護者が安心できる十分な準備期間の必要性
- 発達障害の早期発見に対する関係機関との連携と総合相談窓口の設置検討
- 市立総合病院等への手話通訳者の増員や手話通訳へのIT機器利用
- がん検診無料クーポンによる受診勧奨と女性医師や技師による検診の実施
- 防犯カメラ設置場所の情報集約の一元化や公平公正な設置補助のあり方
- 放課後等デイサービス実地調査の結果
- 国民健康保険料軽減に向けた特定健診受診率向上やジェネリック医薬品での医療費適正化の必要性
- 子宮頸がんワクチン接種による副反応への対応策
- 地域包括支援センターとコミュニケーションソーシャルワーカーとの連携
- 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の必要性及びICT活用による情報共有の検討
- 人口減少に歯止めをかけるプロジェクトチームの設置検討
- 赤ちゃんの駅導入の検討

環境経済委員会

- 救急安心センターおおさか普及啓発事業において自治会に加入していない世帯等への周知
- 東大阪市消防団員の待遇改善と団員の確保
- 大阪府と大阪市の消防学校統合によるメリットとデメリット
- 総合病院の経営改善強化事業における民間委託の是非と効果
- 中河内救命救急センターの運営方針と連携強化
- 緩和ケア病棟を整備することによる費用対効果
- 雇用開発センターの解散時期の修正
- とくとくとライ券発行支援事業の不正防止策と徹底した周知
- 東大阪市小規模企業融資制度においてメガバンクが参加していない現状への指摘と要請の必要性
- 若者自立支援援助事業において市からの積極的な情報提供と雇用後のサポートの必要性
- 商店街と大型店が相乗効果で共存できる施策展開の必要性
- 住宅用太陽光発電設備普及事業及び中小企業省エネ設備改修支援事業における少ない予算規模への懸念
- 東大阪市みんなで美しく住みよいまちをつくる条例の周知方法の工夫と市民が親しみやすい略称の必要性

建設水道委員会

- 事前説明がなく、抽速すぎる上下水道庁舎建設費の上程
- 庁舎建設の基本設計と実設計、地質調査委託料の同時予算計上のあり方
- 庁舎建設の基本設計を実施したあと、十分な議論を行い、実設計を作成することの重要性
- 防災拠点としての上下水道局庁舎の役割

総務委員会

- 上下水道庁舎建設について平成四年からの議論の経緯
- 下水道部における公営企業法全部適用後の効果
- 上下水道部局の統合後にいった局内での人事交流
- 小中学校耐震化の進捗状況と耐震化業務の増加により不足する人員補強
- 防犯カメラの設置について他の部局が設置した力メラの状況確認と維持管理の調整
- 市営住宅の管理戸数について、北蛇草住宅と荒本住宅の大規模二団地に偏ることなく、公営住宅の少ない地域への建設
- 景観形成基本計画及び景観計画への市民の意見反映
- 東大阪市景観形成基本計画における旭町庁舎の位置付け
- 東大阪市みんなで美しく住みよいまちをつくる条例に盛り込まれている危険な空き家への緊急措置の内容と運用
- フルタイム勤務を含めた再任用職員の必要性とあり方
- 土地開発公社の解散に伴う代物弁済により市へ移

管される土地の今後の活用方針

○職員福利厚生の一環として行われている常備業務配付事業の必要性

○職員給与福利事務及び監査業務の一部を民間へ委託するメリット

○業務委託にかかる経費と人件費の比較から見た費用対効果

○新集中改革プランの効果額算出の根拠と未実施の理由

○新たに導入する入退室管理システムの他システムとの連携や一元化の検討

○まちの想いを力タチにする事業と地域別計画の整合性

○本市のこれまでの情報推進化策の効果

○今年度中の廃止方針が示されている雇用開発センターへの対応

○指定管理者により運営されている施設の評価事業を民間へ委託する必要性

○平成二十六年度に予定されている組織機構改革の考え方

○市民会館廃止後の跡地の施設計画と西地区における公共施設の再配置計画

○職員労働組合費に限り給与控除にかかる手数料を徴収しない正当性